



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月9日

上場会社名 中部証券金融株式会社 上場取引所名
 コード番号 8513 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯本 崇雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 村瀬 洋 TEL 052-251-1301
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第1四半期	224 △16.6	12 △40.6	47 6.2	30 △15.8
22年3月期第1四半期	269 △0.8	20 △34.0	45 75.8	36 163.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	7 71	—
22年3月期第1四半期	9 17	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	61,966	2,987	4.8	751 35
22年3月期	46,683	2,781	6.0	699 73

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,987百万円 22年3月期 2,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	6 00	6 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	520 △4.1	80 19.6	100 6.1	60 △17.2	15 09
通期	1,000 △3.8	130 △0.1	170 △44.5	100 △10.8	25 15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	4,000,000株	22年3月期	4,000,000株
23年3月期 1 Q	24,399株	22年3月期	24,399株
23年3月期 1 Q	3,975,601株	22年3月期 1 Q	3,975,711株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日から同年6月30日までの3か月間)のわが国経済は、新興国の旺盛な需要による堅調な輸出や政府による経済対策の継続的な効果などにより、欧州諸国の財政悪化に端を発する金融不安などがありましたものの、外需を中心とした企業収益が改善し、緩やかながらも景気回復基調を辿りました。しかしながら、米国経済の停滞感、欧州諸国の財政健全化への急速な方向転換、新興国における金融引き締めによる景気減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

株式市況についてみますと、日経平均株価は4月初旬に高値を付けた後、世界経済の不透明感などを背景に軟調に推移し、結局当第1四半期末は9,382.64円と前事業年度末(11,089.94円)に対し、15.4%下落して取引を終えました。この間、3市場信用取引買残高は、前期末は1兆4,692億円でありましたが、株価は下落基調であったものの、当第1四半期末は2兆288億円と前事業年度末比約38.1%の増加となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は62億円と貸借取引貸付金が増加となった一方で一般貸付金が減少し、前年同四半期(64億円)比1億円減少しました。有価証券投資は期中平均残高が373億円と前年同四半期(478億円)比105億円の減少となりました。また、借入有価証券代り金が発生し、期中平均残高は42億円となっております。

以上のような資金運用状況の下、当第1四半期の営業収益は、2億24百万円と、前年同四半期(2億69百万円)比44百万円の減収となりました。一方、営業費用は73百万円と、前年同四半期(1億9百万円)比35百万円の減少となりました。また、一般管理費は1億38百万円と、前年同四半期(1億39百万円)比微減となりました。

この結果、当第1四半期の営業利益は12百万円と前年同四半期(20百万円)比8百万円の減益、経常利益は47百万円と、前年同四半期(45百万円)比2百万円の増益となり、税金関連費用を控除した四半期純利益は30百万円と、前年同四半期(36百万円)比5百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、借入有価証券代り金や投資有価証券等の増加を要因として、619億66百万円と、前事業年度末に比べ152億82百万円増加しました。負債は589億79百万円と運用残高の増加に伴い資金調達残を中心に150億77百万円増加をしました。また、純資産は29億87百万円と、有価証券の評価額の改善を主因として、前事業年度末比2億5百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、営業貸付金の減少、コールマネーの増加及び投資有価証券の売却による収入に対し、借入有価証券代り金の増加、借入金の減少、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出があったことなどから、前事業年度末に比べ1億61百万円減少し、2億61百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、11億98百万円の支出超過(前年同四半期は11億25百万円の支出超過)となりました。これは主として、営業貸付金及びコールマネーの増加による収入126億98百万円に対し、借入有価証券代り金の増加及び借入金の減少による支出が139億67百万円あったことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、10億53百万円の収入超過(前年同四半期は12億31百万円の収入超過)となりました。これは主として、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出450億97百万円に対し、投資有価証券の売却による収入が461億62百万円あったことによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、17百万円の支出超過(前年同四半期は18百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払があったことによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、米経済の先行不透明感に伴う円高進行や新興国の景気抑制策実施による輸出の鈍化懸念、国内では補助金など政策効果剥落に伴う需要減速懸念等、内外の不安材料が今後も影響し、不安定な状況が続くものと思われ、株式市況も上値の重い展開が予想されます。

こうした想定の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化するニーズ等に適切かつ機動的に対応し、貸付金残高の確保等に努めてまいります。

平成23年3月期の業績予想につきましては、前回(平成22年4月28日)公表の予想値から変更しておりません。

また、業績予想につきましては、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は公表予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

当社は、本社社屋の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 追加情報

役員退職慰労引当金

平成22年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額41,944千円は役員退職慰労引当金に計上しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,239	422,984
有価証券	304,070	202,560
貸借取引貸付金	486,038	404,387
一般貸付金	5,579,868	5,859,546
貸借取引貸付有価証券	1,868	5,757
借入有価証券代り金	7,272,630	5,000
未収入金	9,240,714	2,250,402
未収還付法人税等	10,207	10,207
その他	279,682	466,276
貸倒引当金	△3,743	△3,815
流動資産合計	23,432,576	9,623,306
固定資産		
有形固定資産	57,957	58,937
無形固定資産	238,706	248,017
投資その他の資産		
投資有価証券	37,926,040	36,300,547
繰延税金資産	2,674	134,972
その他	338,323	347,795
貸倒引当金	△29,596	△29,596
投資その他の資産合計	38,237,441	36,753,718
固定資産合計	38,534,106	37,060,673
資産合計	61,966,682	46,683,979

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	15,500,000	3,000,000
短期借入金	31,300,000	38,000,000
未払金	9,473,559	450
未払法人税等	595	148
貸付有価証券代り金	1,868	5,757
担保金	435,000	439,000
預り金	12,605	5,418
預り有価証券	1,868	5,757
賞与引当金	2,136	10,578
役員賞与引当金	1,480	6,000
その他	84,799	226,316
流動負債合計	56,813,913	41,699,426
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
退職給付引当金	123,765	131,407
役員退職慰労引当金	41,944	71,302
固定負債合計	2,165,709	2,202,709
負債合計	58,979,622	43,902,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	17,945	18,001
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	910,960	904,090
利益剰余金合計	2,699,906	2,693,091
自己株式	△5,685	△5,685
株主資本合計	2,894,220	2,887,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,839	△105,563
評価・換算差額等合計	92,839	△105,563
純資産合計	2,987,059	2,781,843
負債純資産合計	61,966,682	46,683,979

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	42,228	40,744
借入有価証券代り金利息	4	1,293
受取手数料	1,791	1,471
有価証券貸付料	2,167	1,221
有価証券利息配当金	222,930	179,735
営業収益合計	269,123	224,465
営業費用		
支払利息	83,940	50,920
支払手数料	23,351	21,281
有価証券借入料	1,943	1,241
営業費用合計	109,235	73,443
営業総利益	159,887	151,022
一般管理費	139,126	138,679
営業利益	20,761	12,342
営業外収益		
投資有価証券売却益	459,120	683,358
その他	1,225	472
営業外収益合計	460,345	683,830
営業外費用		
投資有価証券売却損	55,442	508,751
デリバティブ取引運用損	380,453	139,518
その他	102	—
営業外費用合計	435,998	648,270
経常利益	45,108	47,902
特別利益		
貸倒引当金戻入額	889	71
特別利益合計	889	71
特別損失		
固定資産除却損	15	—
特別損失合計	15	—
税引前四半期純利益	45,982	47,974
法人税、住民税及び事業税	3,358	15,467
法人税等調整額	6,180	1,839
法人税等合計	9,539	17,306
四半期純利益	36,443	30,667

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	45,982	47,974
減価償却費	17,507	17,942
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,409	△8,442
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,500	△4,520
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△889	△71
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,143	△7,642
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,956	△29,358
投資有価証券売却損益(△は益)	△403,677	△174,606
固定資産除却損	15	—
デリバティブ取引運用損益(△は益)	380,453	139,518
受取利息及び受取配当金	△265,207	△221,835
支払利息	83,940	50,920
その他の損益(△は益)	△681	△68
営業貸付金の増減額(△は増加)	365,377	198,027
借入有価証券代り金の増減額(△は増加)	△10,000	△7,267,630
コールマネーの増減額(△は減少)	4,000,000	12,500,000
借入金の増減額(△は減少)	△1,300,000	△6,700,000
担保金の増減額(△は減少)	—	△4,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	△4,100,249	△3,889
未払消費税等の増減額(△は減少)	△115	△132
その他の資産の増減額(△は増加)	10,720	△34,318
その他の負債の増減額(△は減少)	34,514	88,878
小計	△1,171,031	△1,413,251
利息及び配当金の受取額	189,486	280,970
利息の支払額	△79,106	△50,462
法人税等の支払額	△65,028	△15,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,125,679	△1,198,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168	△333
無形固定資産の取得による支出	—	△7,318
投資有価証券の取得による支出	△5,523,259	△44,997,759
投資有価証券の売却による収入	6,867,488	46,162,954
デリバティブ取引による支出	—	△7,030
デリバティブ取引による収入	—	3,365
差入保証金の差入による支出	△250,000	△100,000
差入保証金の回収による収入	137,914	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,231,975	1,053,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△97	—
配当金の支払額	△17,917	△17,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,014	△17,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,281	△161,744
現金及び現金同等物の期首残高	145,309	422,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	233,590	261,239

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。